

社会の意思決定と専門家

流通経済大学法学部 尾内 隆之

Problematics of experts in politics

Dept. of law, Ryutsu-keizai University, Takayuki Onai

本講演は政治学的関心と視角から、社会の意思決定と科学（科学者）の関係について考察する。社会の意思決定とは、政府の政策決定や司法の法的意思決定など（狭義の）公的なものと、私的領域までにまたがる公共的意思決定とがあるが、ここでは主に前者を焦点化する。政治・行政という権力のシステムと科学（科学者）が結びつく政策形成で生じる問題が、現在とりわけ深刻だと考えるからである。

政策決定において科学（科学者）が直面する前提には、科学的知見を採用する側の価値観や利害の複数性、科学的知見の活用にかかる制約要因（時間・労力といったコスト、政策の経路依存性など）などがある。また決定のプロセスは、行政の行動様式や、科学的知見を産出・提供する科学者のふるまいとも切り離せない。したがって、それらを枠づけている制度や慣習等にこそ留意する必要がある。科学の不定性や科学者個人の倫理と同時に（あるいはそれ以上に）、それを囲む諸々の構造を問わねばならない。

福島第一原発事故の後のいわゆる御用学者批判も、そうした視点から考察すべきである。専門家（およびその集団）は、自己利益の保全、政策遂行への義務感、自らの正当性に関する信念や思い込みにもとづく「善意」等々の多様な動機から、本来なら民主的プロセスを経るべき意思決定をしばしば代行してしまうのであろうが、それが無反省に行われてきたとすれば、社会の側の原因も指摘される必要がある。行政や市民等の非専門家が、しばしば価値判断までも専門家に委譲し、政治的合意のためのコストを避けていると考えられるからである。つまり、社会における利益や価値観の多様性を、科学的知見や科学者の見解を用いることで縮減しようとする傾向を問い直し、制度構造と手続きを構築し直すことが望まれる。

とはいえ、科学的知見があらゆる社会的価値に優位する要件であるかのように扱われる状況は、いまも進行中の問題として見られる（低線量被ばく対応におけるリスク評価とリスク管理の錯綜は典型であろう）。構造的問題の解決は、そうした状況を相対化する方向で検討されねばな

らないし、それゆえ構造問題として捉えることが科学者の姿勢に内在する問題を必ずしも免責するわけではない。構造を変えることで望ましい状況がもたらされると期待するとしても、科学者も社会の影響力関係（＝政治）に埋め込まれた能動的な行為主体として、構造の変更そのものに抵抗するものだ。これは政治の領域でごく当たり前に行われることであり、科学と科学者の位置づけもそうした観点から把握すべきである。

それゆえ、社会の意思決定と科学（科学者）の関係をめぐって震災と原発事故以降これまでに見られる具体的状況を踏まえ、日本では未だ手薄な、公的意思決定への専門家の関与における（諸外国も含めた）先駆的な試みに学ぶことが課題となるのである。